

（6面から続く）
**誰もが安心して暮らせる地域
共生社会について問う**

【質 問】シルバーパスの購入費助成について、介護保険料のように所得段階を設け、区独自の助成を進めるべき。

【区 長】都は、7年度の購入費用の引き下げの際に、制度の見直しを示唆しており、その動向に注視しながら、慎重に検討する必要がある。

【質 問】ホームページ上の専用リンクから、手話通訳オペレーターを介して担当部署へ問合せができる手話リンクの導入を。

【区 長】利便性向上につながるため、区での実現に向け、課題整理を進めていく。

持続可能な生活環境の整備を

【質 問】区内事業者への制

度融資の柔軟な運用や補助制度の拡充など、事業継続を支えるさらなる支援策が必要と考える。見解は。

【区 長】既存施策の効果を把握し、国・都の動向を見極めつつ、状況の変化に応じて必要な事業継続支援を迅速かつ的確に講じていく。

多様な学びの環境づくりを

【質 問】特色ある小規模校を「選べる学びの場」として生かしていく視点が重要である。区内全域から通学可能な小規模特認校制度について、新河岸小に適用すべき。

【教育長】小規模特認校におけるメリット・デメリットを整理しつつ、制度のあり方について検討していく。

※以上のほか、地域特性を生かしたまちづくり、地域課題について質問があった



小柳しげる

（共産党）



区民に寄り添った給付を

【質 問】一度きりの1人1万円分のカード支給では物価高騰に追いつかない。現金給付を検討すべき。

【区 長】現金によるさらなる給付は考えていないが、まずは本事業を確実に実施し、区民の暮らしを支えていく。

小竹向原駅周辺のまちづくりについて問う

【質 問】向原小の改築について、児童数増加に対応し、単独での改築を行うべき。

【教育長】周辺公共施設の再編を契機として、小竹向原駅周辺のまちづくりと一体的に



岩永きりん

（立憲民主党）



子ども・若者の意見を聞く仕組みについて問う

【質 問】いつでも区へ意見を表明しやすい仕組みをどのように検討しているか。

【区 長】「区長への手紙」や「子どもなんでも相談」など、既存の仕組みの活用が図られる工夫を検討していく。

夏の遊び場について問う

【質 問】子どもたちが安全



いわい 桐子

（共産党）



女性目線でトイレの設置を

【質 問】公園公衆トイレにおいて、女性専用トイレは現在何か所必要と考えているか。

【区 長】必要数を定めたり示したりする考えはないが、女性が安心して利用できるトイレの必要性は認識しており、女性専用トイレの整備について検討を進めていく。

第10期介護保険事業計画について問う

【質 問】基金40億円を全額投入するなどし、今よりも介護保険料を下げるべき。

【区 長】負担軽減に配慮しながら基金を活用していくが、制度の持続可能性とのバランスを図ることが重要である。

地域課題について問う

【質 問】りんりんGOを延伸し、新河岸地域や高島平中



りんりんGO

※以上のほか、自衛隊への青年名簿提出中止を、発達障がい者への支援、高騰する住宅費への支援を、高島平のまちづくりについて質問があった



おなだか 勝

（立憲民主党）



物価高・ナフサ不足への対応を求めて

【質 問】歳計剰余金を原資に、さらなる中低所得者対策や子育て支援策を検討すべき。

【区 長】国や都の動向を注視しながら、支援策について検討を継続し、的確・迅速な補正予算の編成に努めていく。

大山再開発の行方を問う

【質 問】ウォークアブルな大山駅周辺を実現するには、高架下の利用方法こそが肝である。東武鉄道との継続的な交渉を求めるが、見解は。

【区 長】区の考え方やワークショップなどでの区民の思



大山駅駅前広場デザイン（案）



井上 温子

（いたばし未来）



子どもを望む方の総合相談窓口の設置について問う

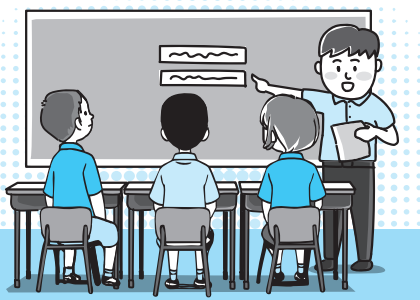
【質 問】支援に関する情報提供や助成制度の案内などを一元的に受けられる総合相談窓口を設置すべき。

【区 長】都などの事業の周知を図るとともに、区の持つ資源を最大限活用していく。

ステップアップ教室を問う

【質 問】全校を拠点校とし、十分なスペースの確保や受入れ人数の拡大、教員の増員など、支援体制の充実を。

【教育長】専門性の高い教員の配置や拠点校の段階的な整備についての必要性は認識し



※以上のほか、子どもたちの夏の遊び場、居場所・協働について質問があった



小野 ゆりこ

（日本維新の会）



柔道整復療養費の適正な運用と理解促進について問う

【質 問】保険者としての役割について、区の認識は。

【区 長】区は国民健康保険の保険者として、「被保険者



【質 問】国や都が進める支援を区内事業者が円滑に利用できるよう、区としてどのような役割を果たすのか。

【区 長】産業振興公社では税理士などが事業者のもとに訪問し、インボイス制度に関する内容も含めた相談を受けている。事業者に寄り添った総合的な相談支援を行うことが区の役割と認識している。※以上のほか、水害時の生活再建に向けた防災啓発について質問があった



五十嵐 やす子

（社民党）



自衛官募集における個人情報の取扱いについて問う

【質 問】自衛隊への情報提供の現状について伺う。

【区 長】提供する情報は、日本国籍を有する18歳と22歳の者に関する氏名、住所、生年月日及び性別の4項目である。掲載を希望しない対象者は、名簿から削除したうえで、紙媒体で提供している。



【質 問】名簿提供の根拠となる自衛隊法第97条第1項及び同法施行令第120条の規定は、資料の提供を求めるだけであり、首長は提出を拒否することができない。区は、なぜ拒否しないのか。

※以上のほか、板橋区の住宅政策、中小企業支援、会計年度任用職員とDX、志村小中一貫校について質問があった